

観光庁のMICE施策について

国土交通省 観光庁
MICE推進担当参事官
平成23年7月27日

Meeting

企業等のミーティング等。

例：海外投資家向け金融セミナー
グループ企業の役員会議 等

Incentive(Travel)

企業が従業員の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと。
企業報奨・研修旅行とも呼ばれる。

例：営業成績の優秀者に対し、本社役員によるレセプション、表彰式等を行う。

Convention

国際団体、学会、協会が主催する
総会、学術会議 等。

例：九州・沖縄サミット、世界水フォーラム、
国際サンゴ礁シンポジウム、
国際解剖学学会、アジア心身医学会 等

Event / Exhibition

文化・スポーツイベント、展示会・見本市。

例：東京国際映画祭、世界陸上競技選手権大会、アジアバスケットボールリーグ、東京モーターショー、国際宝飾展 等

MICE開催・誘致の意義

1. 大きな経済効果

国土交通省成長戦略

2. 観光分野のテーマ別の政策検討 「4. 新しい観光アイテムの創造」

④大きな経済波及効果等を有するMICEの積極的な誘致・開催の推進を図る。

2. 国際交流の進展と地域の活性化

- 産業、学術・文化の振興
- 世界に貢献する国際国家・日本の発信による我が国のプレゼンスの向上
- 国際的な知名度の向上による地域の活性化・・・(例)「京都議定書」
- 地域経済への波及効果化
- 観光魅力の発信による地域の国際交流の活発化
- 市民の国際感覚の醸成 等

観光立国推進基本計画の5つの目標

観光立国推進基本計画の骨子

観光立国推進基本法の制定
(平成18年12月)

- 基本法第10条の規定に基づき、観光立国の実現に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「観光立国推進基本計画」を策定（平成19年6月 閣議決定）

基本的な方針

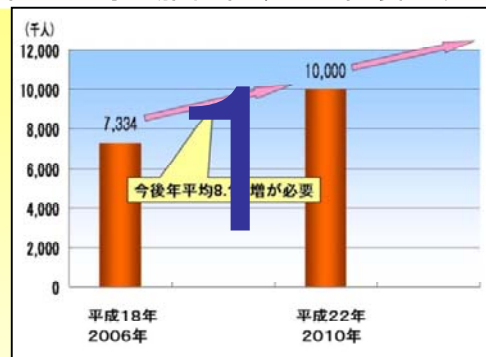
◆ 国民の国内旅行及び外国人の訪日旅行を拡大するとともに、国民の海外旅行を発展 等

目標

計画期間における基本的な目標

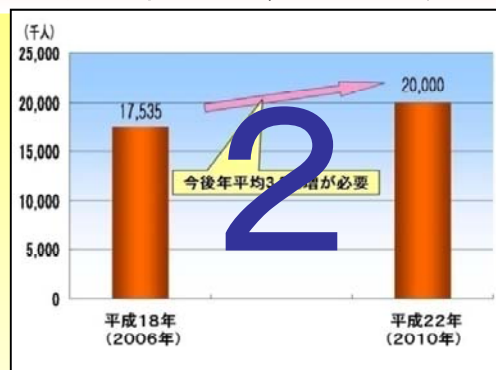
○訪日外国人旅行者数

平成22年までに1,000万人にし、将来的には、日本人の海外旅行者数と同程度にする



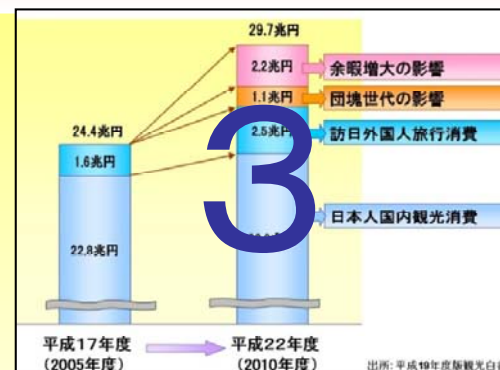
○日本人の海外旅行者数

平成22年までに2,000万人にする



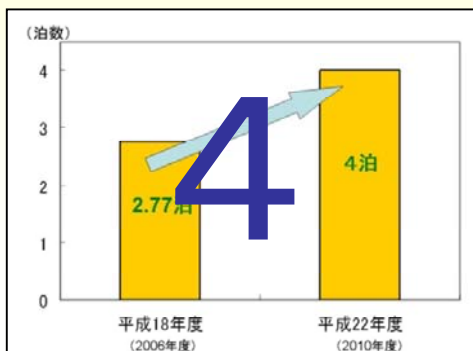
○国内における観光旅行消費額

平成22年度までに30兆円にする



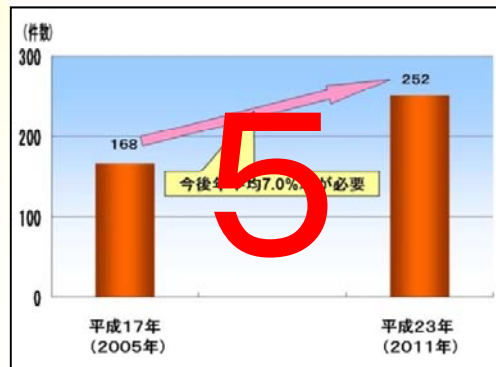
○日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数

平成22年度までに年間4泊にする



○我が国における国際会議の開催件数

平成23年までに5割以上増やす



計画期間

5年間

施策

目標を達成するための具体的な施策を記述

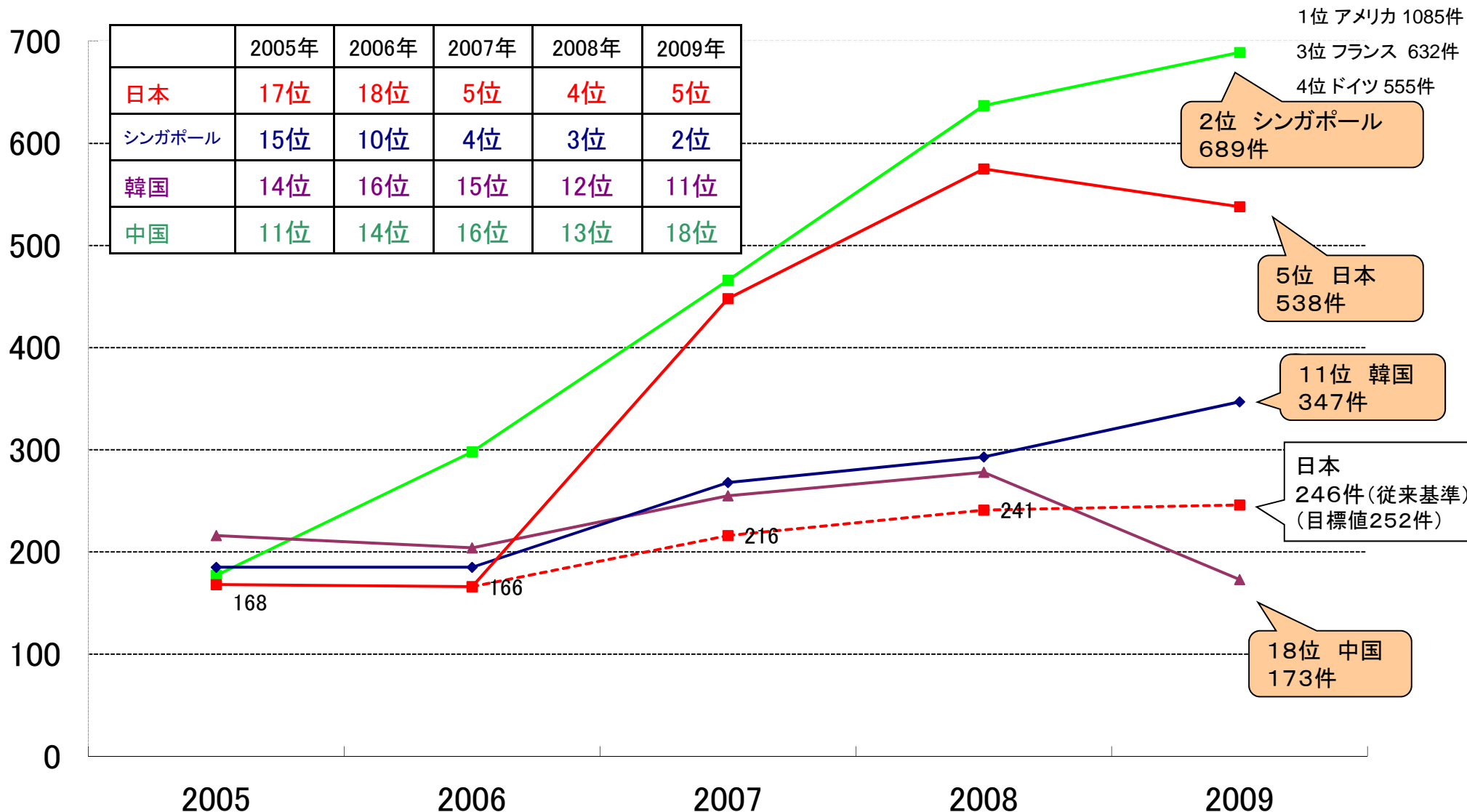
その他

毎年度点検を行うとともに、おおむね3年後を目途に見直し 等

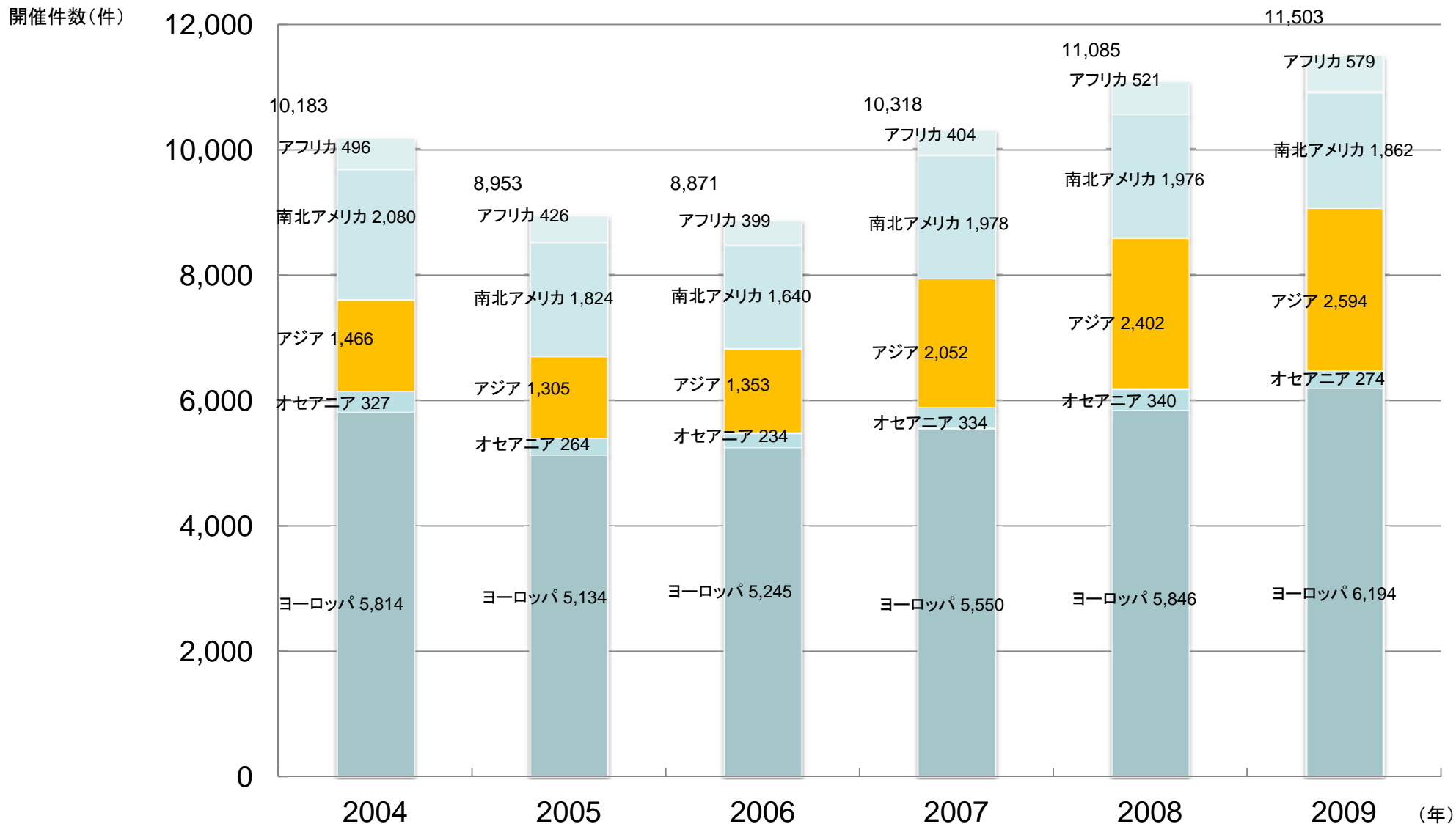
国際会議の開催件数の推移

※ 2011年までに、主要な国際会議の開催件数を5割増(2005年の168件を2011年には252件)を目標とし、アジアにおける最大の開催国を目指す。(観光立国推進基本計画に定められた目標値)

※ 2007年UIAが従来の基準を緩和したことにより国際会議の開催件数は増加している。



世界全体及び大陸別の開催件数の推移 UIA統計



※ UIA統計基準は、以下の2つの条件のうちいずれかを満たす会議

- ① 国際機関・国際団体の本部が主催又は後援した会議で50人以上、かつ3カ国以上、かつ1日以上あること。
- ② 参加者数300人以上、かつ参加国数5カ国以上、かつ開催期間3日以上であること。

国際会議開催に伴う経済波及効果

基礎データ

(事例1)医学系学会

開催期日:2011年
 開催都市:京都市
 開催日数:6日間
 参加者:7,000名(海外6,000人)(予定)
 日本人 宿泊:800人、日帰り:200人

(事例2)ビジネス系学会

開催期日:2011年
 開催都市:名古屋市
 開催日数:5日間
 参加者:1,200名(海外1,000人)(予定)
 日本人 宿泊:160人、日帰り:40人

(事例3)金融系セミナー

開催期日:2012年
 開催都市:大阪市
 開催日数:5日間
 参加者:10,000名(海外8,000人)(予定)
 日本人 宿泊:1,600人、日帰り:400人

(事例4)法律系総会

開催期日:2014年
 開催都市:東京
 開催日数:6日間
 参加者:5,000名(海外4,000人)(予定)
 日本人 宿泊:200人、日帰り:800人



試算結果

経済波及効果
 :16億4,400万円
 雇用効果
 :31,634人・日
 誘発税収額(国税)
 :6,900万円

経済波及効果
 :2億6,400万円
 雇用効果
 :4,946人・日
 誘発税収額(国税)
 :1,100万円

経済波及効果
 :20億7,400万円
 雇用効果
 :39,251人・日
 誘発税収額(国税)
 :8,700万円

経済波及効果
 :11億3,800万円
 雇用効果
 :22,096人・日
 誘発税収額(国税)
 :4,800万円

※ MICE経済波及効果測定モデル(平成22年度観光庁作成)により試算

MICEの経済波及効果測定のための「簡易測定モデル」

MICEの経済波及効果は、MICE開催の企画立案や終了時の成果確認等に当たって活用すべき有力なデータであるが、計算が煩雑であることから、大規模なMICE等を除くと算出されていないことが多い。
 そのため、今後のMICE振興に資するべく、効果を簡易に測定するモデルを開発した。

■ 「簡易測定モデル」の概要

- ▶ 2005年版全国産業連関表に基づき、生産誘発効果等を簡易に試算
- ▶ 実績データに基づき、簡便な条件設定により効果を試算
 (会期、来場者数、展示面積、事業費、都道府県名等を設定すれば試算可能)
- ▶ 地域特性・MICEに応じた条件設定も可能
 (地域や個別MICEの消費原単位を設定することにより精緻な試算が可能)

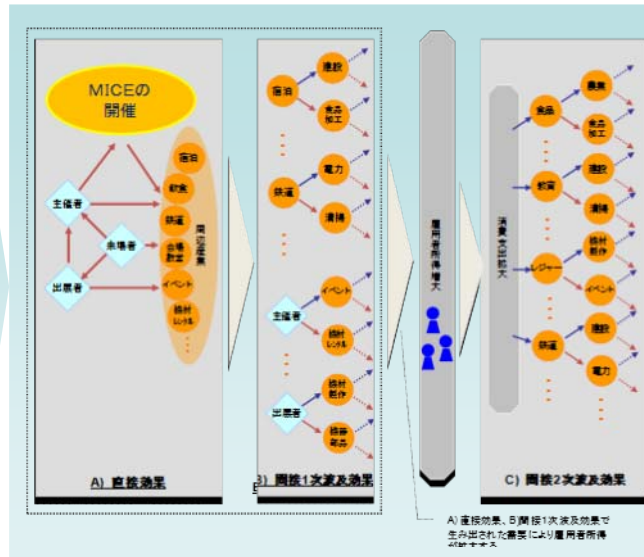
データ設定

会期、
来場者
数、
展示面
積、事業
費

日系利用
エアライ
ン利用率

地域、個
別MICE
の関連消
費原単位

産業連関表に基づく計算



アウトプット

生産誘発額
粗付加価値
誘発雇用数
誘発税収

■ 「簡易測定モデル」の利用シーン

- ▶ MICE企画・振興時の予測
 - 大規模MICEなどの誘致効果
 - MICE施設等における年間のMICE開催の効果
- ▶ MICE終了時の成果確認
 - 住民、関係者へのアカウンタビリティ
 - 次の取組への課題整理
- ▶ MICEによる地域振興方策の立案
 - MICE開催に伴う消費を可視化
 - 経済効果を生かした振興スキームの検討 等

■ 利用上の留意点

- ▶ モデルの制約
 - 精度を上げるためには事業費の把握が必要
 - あくまで全国ベースで効果を簡便に試算するモデルとして構築(効果全てが開催地域に帰属するわけではない点に留意が必要)
- ▶ 他の効果把握手法の併用
 - 定性的な効果把握のために来場者イメージ調査、パブリシティ効果の検討が効果的

※対象MICEの定義は後述
 ※消費原単位は、規定値を設定(変更可能)
 ※事業費は入力为原则であるが、自動計算機能を装備している。

MICE誘致・開催に伴う支援事業の概要

MICE誘致活動事業実施支援事業(誘致支援事業)

MICEを日本に誘致するにあたり、MICE開催地決定権者への働きかけ等を行うために実施される、現地における説明会や、レセプション等について連携・共催。

キーパーソン招請事業の概要

MICEの誘致・開催地の決定に大きな影響力をもつキーパーソンを日本に招請する際の渡航費、宿泊費、交通費、通訳ガイド料等について支援。

MICE開催に伴う観光交流事業実施支援(開催支援事業)

国の行政機関が主催するMICEにおいて、MICEの機会を活用した観光事業や市民交流事業の実施について連携・共催。

国際会議化推進事業

既存の国内会議を国際化するための事業や、さらなる海外からの出席者増が見込まれる国際会議に対して海外からキーノートスピーカーや研究者などを招請することにより、当該会議の国際化を図る。または、同様の国際会議が海外において開催される際に、当該開催国に出向き、キャラバン隊の派遣によるPRブースの設置や、「ジャパン・ナイト」等を催行するにあたり、連携・共催。

国際会議等のキャンセルの状況

◆国際会議の中止例

国際会議名称	開催日程	開催日数	総参加者数 (人)	外国人 参加者数 (人)	開催都市
金融関係の国際会議	5月	3日間	150	100	東京都
生物学系の国際会議	5月	4日間	600	300	北九州市
科学系の国際会議	7月	6日間	1500	1300	仙台市
電気通信系の国際会議	10月	4日間	1,050	750	神戸市
医学系の国際会議	11月	4日間	5,500	1,000	神戸市
医学系の国際会議	2012年 10月	6日間	5,000	3,000	横浜市

東日本大震災後の状況 キャンセル防止の取組例

- 国際会議の主催者等に対して、観光庁から、正確な情報を迅速に提供することとし、特に、キャンセルを検討している主催者等に対しては、観光庁長官から、開催地の状況に関する情報とともに、「復興を支援していただくためにも日本で開催していただくようお願いする」旨のレターを発出し、キャンセルの拡大の防止に取り組んでいるところ。

【レターを発出した案件のうち、予定通り我が国で開催されることとなった事例】

会議名：第23回国際血栓止血学会（ISTH 2011）
 開催期日：2011年7月23日－28日
 開催都市：京都市（国立京都国際会館）
 学会の内容：心筋梗塞、脳血栓等の血栓症、更に血友病のような出血性疾患の病態、診断、予防、治療などについて発表、討論する学会
 参加予定人数：7,000名（海外6,000名、国内1,000名）約79カ国（予定）

会議名：Academy of International Business 2011 Annual Meeting
 開催期日：2011年6月24日－28日
 開催都市：ウインクあいち（愛知県産業労働センター）
 学会の内容：国際経営の研究・実務に関して発表、討論する学会
 参加予定人数：1,200名（海外1000名、国内200名）約77カ国（予定）

会議名：Worldsleep2011
 開催期日：2011年10月16日－20日
 開催都市：京都市（国立京都国際会館）
 学会の内容：睡眠学の進歩・発展に貢献することを目的とした会議
 参加予定人数：2,500名（海外900名、国内1600名）約49カ国（予定）

会議名：万国外科学会
 開催期日：2011年8月28日－9月1日
 開催都市：横浜市（パシフィコ横浜）
 学会の内容：外科系複数領域の研究発表、討論する学会
 参加予定人数：3,000名（海外1,500名、国内1,500名）約30カ国（予定）

【レターを発出した案件のうち、誘致が成功した事例】

会議名：ライオンズクラブ国際大会
 開催期日：2016年6月
 開催都市：福岡市
 学会の内容：世界最大規模の社会奉仕団体であるライオンズクラブの会員相互の親睦・交流を図る年1回の国際大会
 参加予定人数：30,000名（海外10,000名、国内20,000名）約205カ国（予定）

会議名：国際材料学会連合アジア国際会議
 開催期日：2014年8月
 開催都市：福岡市
 学会の内容：先端工学材料に関する学際的な研究を推進することを目的とした研究者の学会
 参加予定人数：1,800名（海外400名、国内1,400名）約30カ国（予定）

MICE推進検討委員会について

1. 趣旨

- 観光庁では、平成22年度に「MICE誘致戦略・施設のあり方調査検討委員会」を設置し、今後のわが国のMICE誘致戦略のあり方等について有識者から提言を頂いた。
- 他方、去る3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故以降、被災地以外においても国際会議のキャンセル等が続出するなど、MICEの誘致の推進に当たり、多くの困難に直面している状況にある。
- こうした状況を踏まえ、今後の施策の進め方について検討するため、委員会を開催。

2. 検討事項

委員会は、「MICE誘致戦略・施設のあり方に関する調査 報告書」(平成23年3月)及び東日本大震災後のMICEの開催・誘致を巡る状況を踏まえ、以下の事項について検討する。

- ・ 国の政策としてMICE誘致に関する考え方
- ・ 国が重点的に取り組むべき事項
- ・ その他MICEの誘致の推進に関する事項

3. MICE推進検討委員会の開催状況

- 第1回 7月 8日
- 第2回 8月中で調整中

